

事 務 連 絡
令和2年2月27日

各地方公共団体（各都道府県、各市町村、各事務組合等）

公立学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課 御中

各地方公共団体（各都道府県）

私立専門学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課 御中

文部科学省 高等教育局
学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

高等教育の修学支援新制度における確認大学等の名称等の変更について

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）等に基づき、要件の確認を受けた大学等（確認大学等）の設置者は、確認大学等の名称及び所在地並びに設置者の名称及び主たる事務所の所在地に変更があったときは遅滞なく、その旨を機関要件確認者に届け出なければならないこととされています。

ついては、本件についてご承知いただくとともに、貴地方公共団体による授業料等減免費用の支弁の対象となり得る確認大学等（貴地方公共団体において要件確認を行ったもの）に対して、本件を周知されるようお願いします。

なお、確認大学等から名称等の変更の届出があった場合は、貴地方公共団体による確認大学等の公表ホームページを更新するとともに、文部科学省が高等教育の修学支援新制度のホームページに掲載している「高等教育の修学支援新制度の対象機関リスト」の要更新箇所について、別添様式にてご報告いただくようお願いします。

（参考）

○大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）（抄）

第九条 確認大学等の設置者は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、文部科学省令で定めるところにより、その旨を当該確認大学等に係る確認をした文部科学大臣等に届け出なければならない。

三 当該確認大学等の名称及び所在地その他の文部科学省令で定める事項に変更があったとき。

○大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号）（抄）

第八条 確認大学等の設置者は、法第九条第一項第一号又は第三号に該当することとなったときは遅滞なく、同項第二号に該当することとなったときは当該確認大学等に係る確認を辞退する一年前までに、その旨を当該確認大学等に係る確認をした文部科学大臣等に届け出なければならない。

2 法第九条第一項第三号の文部科学省令で定める事項は、確認大学等の名称及び所在地並びにその設置者の名称及び主たる事務所の所在地とする。

（本件問合せ先）

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3505、3956）

e-mail: qafutankeigen@mext.go.jp

※ お問合せは、メールにてお願いします。